

## ごあいさつ



アズビル株式会社  
代表取締役会長兼執行役員会長

**曽禰 寛純**



アズビル株式会社  
代表取締役社長兼執行役員社長

**山本 清博**

## 「人を中心としたオートメーション」の探求と様々な課題解決を通して、 持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。

私たちは1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を山武からアズビルに変更しました。おかげさまでたくさんの方々から親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で“azbilグループならではの”の価値提供を目指しています。

2020年度は経営体制を改め、新たに山本清博が代表取締役社長兼執行役員社長に就任し、企業価値向上に向けた舵取りを担います。山本は、azbilグループの主要な事業において開発から事業企画、フロントエンドでの営業経験、IoTやAIなどの新たな技術領域での事業企画や海外での事業推進等、幅広い経験を有しています。また、曾禰は代表取締役会長兼執行役員会長に就任し、取締役会の議長を務めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化、及び新たな経営体制への移行を円滑に進めることに尽力する所存です。

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な経済活動の停滞という厳しい局面での船出となりましたが、事業環境の変化、技術革新、少子高齢化、働き方改革、地球環境問題に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を契機とするリモートワーク、BCP(事業継続計画)等への対応は、「人を中心としたオートメーション」が解決すべき事業領域の更なる拡大をもたらすものと思われまます。こうした変化をazbilグループとしての事業機会の拡大と捉え、グローバル展開や事業領域における戦略的取組みをさらに推進し、成長を加速させてまいります。

引き続き「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでまいります。「あずみる、アズビル。」を合言葉に、AIなど先進技術を活用した製造現場の安全と生産性、価値向上に貢献する新たな商品・サービスの提供や建物・地域社会での環境エネルギー課題解決による事業拡大、そのための事業・企業基盤の更なる強化等により、グループ理念に通じるSDGs(持続可能な開発目標)への取組みを推進し、持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指します。

2020年8月

曾禰 寛純

アズビル株式会社  
代表取締役会長兼執行役員会長

山本清博

アズビル株式会社  
代表取締役社長兼執行役員社長

## 価値創造の軌跡

技術の力で人々の幸福と社会の発展に貢献する。それが、創業者山口武彦から連綿と110年以上にわたって受け継がれてきたazbilの原点であり、DNAです。



創業者 山口武彦

1906

DNA

創業者精神

人間の苦役からの解放

1906年12月、山口武彦が東京に、欧米機械工具の輸入商社「山武商会」を設立し、先進技術によって「日本の勤労者を過重な労働から解放したい」という志を具現化する歩みを始めました。その後、米国ブラウン社(後のハネウェ

ル社)と提携、自社でも計測・制御の技術を磨きながら、先進的な各種の工業機械・計器を日本に導入し、産業の発展に広く貢献するとともに、総合オートメーションメーカーへと進化しました。

azbilの意味: automation・zone・builder

# azbil

azbilはオートメーションで  
人と社会の未来を描く企業グループです

azbil（アズビル）はグループ社員の気持ちをひとつにするための、グループのシンボルです。グループ理念である「私たちは、『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」という思いを込めたグループの象徴です。オートメーション(automation)の技術によって、グループ理念のキーワードである安心・快適・達成感のある場(zone)を実現(build)することを表しています。

## 2006

### Philosophy

新グループ理念制定  
人を中心としたオートメーション

人と技術の協創という概念が世の中に浸透する中、創業来の「人間の苦役からの解放」の精神を、人間の幸福のために社会に貢献するオートメーションの価値観として受け継ぎ、100周年を迎えた2006年、新たなグループ理念

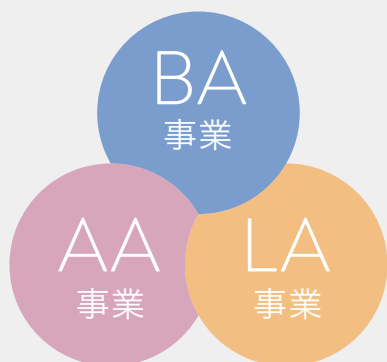
「人を中心としたオートメーション」を制定しました。私たちのオートメーションは、環境保全や省エネルギーなどの社会的な価値観とも調和した技術として発展を続けています。

## azbilの価値創造 価値創造の軌跡

創業者の精神、DNAはそのままに、時代、社会の変化に対応した新たな価値提供を目指し、2012年に社名をその意思表示として、目指す価値と手段そのものを表す azbil (automation・zone・builder) に変更し、オートメーション事業をさらに推進。2ステップの中期経営計画の実践を経て、事業収益力・事業基盤の強化を実現。この成果を基に2020年を超えて、更なる成長を目指しています。

### 2012年度

- 社名を「アズビル株式会社」へ変更
- 3つの基本方針を策定
- 長期目標を設定



### 中期経営計画 (2013～2016年度)

**オートメーションを探求し、3つのオートメーション事業を展開  
お客様や社会の課題解決に貢献できる企業集団を目指し、  
3つの基本方針を策定、持続的成長の実現に挑戦**

### 中期経営計画 (2017～2019年度)

#### 3つの基本方針

- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

#### 長期目標(10ヵ年、2012～2021年度)

- ROE10%以上
- 売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上

2012

2013

2019

## Evolution

### 2ステップでの中期経営計画

2ステップの中期経営計画(2013～2016年度、2017～2019年度)を策定、目標とする「人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現」に向けた取組みを推し進めました。2013年度からの7年間において、事業構造・業績構造の変革を通して事業収益力の強化が大

きく進展し、成長のエンジンとなるグローバルな事業基盤と財務基盤・危機管理体制の整備が進みました。また、次代を担い、azbilならではのCSR経営を実践していく経営体制・ガバナンスの強化が進展しました。



azbilグループSDGs目標



■ azbilグループSDGs目標についてはP.24-31をご覧ください。

## 2020年度 新たな経営陣で、 更なる成長に向けた取組みを開始

■ 詳細はP.88-89をご覧ください。

### 事業環境の大きな変化

- グローバル化の進展/持続的発展の責任
- 技術変革に伴うビジネスモデルの変革

### 技術革新の潮流

- IoT、AI等のテクノロジー領域変化

### 社会構造の変化

- 少子高齢化、働き方改革・価値観の変化
- 気候変動への対応
- ウイルスとの共生

新たな社会的課題の  
出現により  
オートメーションの  
果たすべき  
役割の拡大/  
価値向上



## 目指す姿

人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現を目標とし、顧客の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等へ貢献する世界トップクラスの企業集団となる。

# 2020

## Challenge

### 持続可能な社会へ 「直列」に繋がる新たな挑戦

2019年度 実績	
売上高	<b>2,594</b> 億円
営業利益	<b>272</b> 億円

社会構造や価値観が大きく変化する中、ウイルスとの共生も前提とした行動変容がこの変化を加速し、解決すべき新しい様々な課題が生まれてきています。今後、オートメーションが対象とする領域と制御すべき範囲はさらに拡大し、オートメーションの価値向上と需要の増加が期待されます。こうした事業環境の

変化を着実に捉え、IoT、AI、クラウド、ビッグデータといった新たな技術を製品とサービスに導入し、対応することで、持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる経営で社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指します。

新たな挑戦、持続可能な社会への貢献のために、azbilグループが持続的に成長する仕組みとして、あらためてグループ理念である「人を中心としたオートメーション」から、グループ社員の行動、経営戦略、提供価値が、持続可能な社会へ「直列」に繋がるよう、行動指針、行動基準を見直しました。社会の持続可能性に貢献することで、自らの企業価値の向上を図っていきます。



## Implementation

### 日々、グループ理念“人を中心とした”の実践

グループ  
理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、  
人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

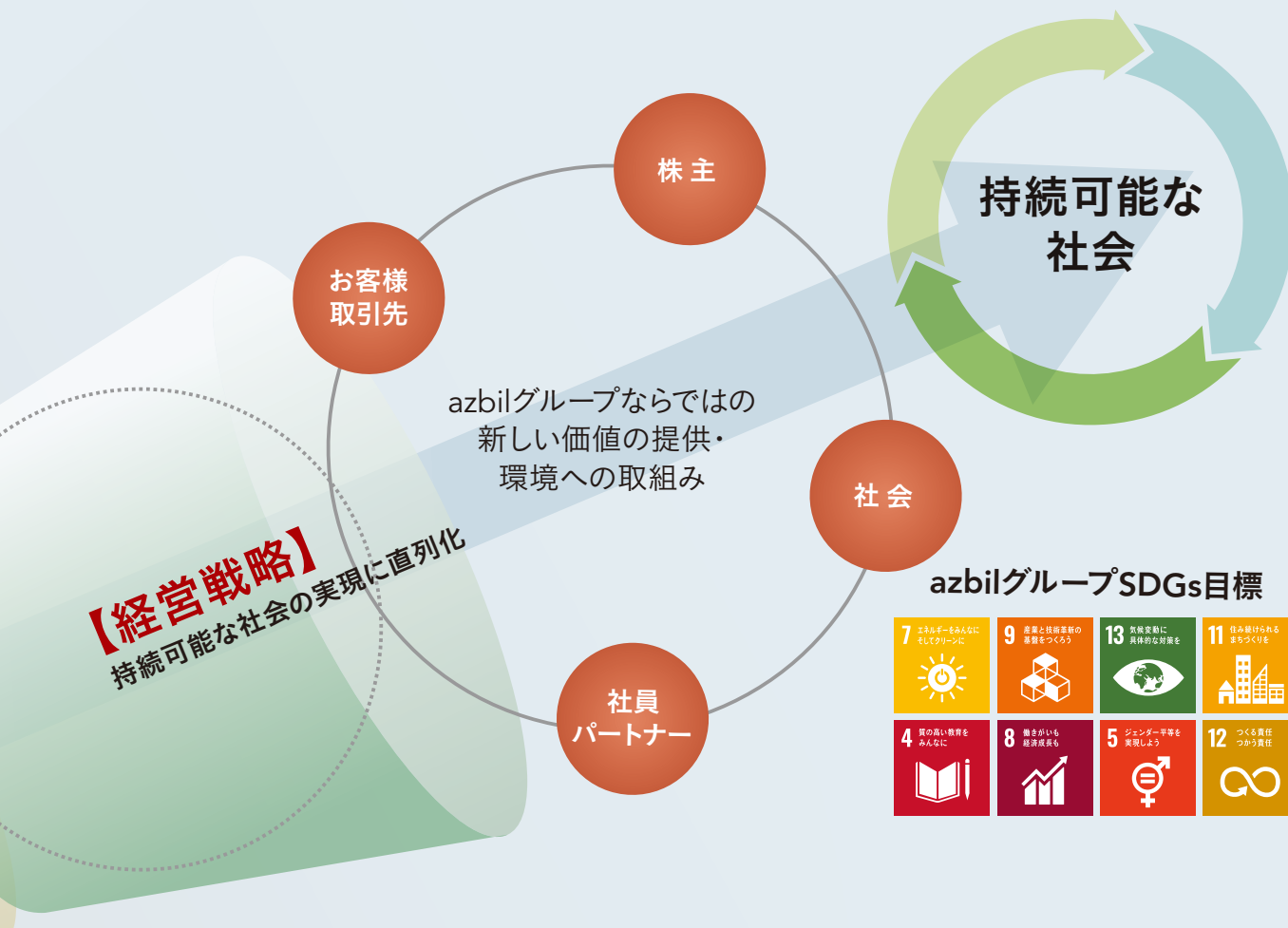
企業  
行動指針

私たちは、企業理念を実践するために、「世界のお客さまと未来を繋ぐ先進の架け橋」を目指し、5つの道標(行動指針)のもとに行動します。

1. 人と技術の「協創」による、安心・快適な社会環境の実現
2. 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献
3. ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築
4. 「多様な人材」とチームワークによるダイナミックな価値創造
5. 学習する企業風土とイノベーションによる成長

azbilブック (azbilグループの理念と企業行動指針) と行動基準ブック (azbilグループの行動基準)





# Sustainability

お客様のライフサイクルに応じて  
azbilグループならではの価値・ソリューションを提供し、  
社会とともに成長

新たに生まれた社会的課題を解決し、持続可能な社会に「直列」に貢献するazbilグループの強み・競争力の源泉は、これまでに培った計測・制御の技術と現場で蓄積した知見、そしてIoTやAI、ビッグデータ、クラウドといった先進技術です。これらが融合し、相互に価値を高め、「システム/ソリューション・サービス」と「センサ/アクチュエータ/フィー

ルド機器」の2つの領域で、azbilグループならではの価値、新しいソリューションを提供いたします。ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション、ライフオートメーションの3つの事業において、azbilグループのオートメーションが、お客様とともに、お客様の現場で新たな価値を創出していきます。



## azbilの価値創造 ～持続可能な社会実現に向けて

時代とともに変化するお客様や社会の課題に対し、「計測と制御」のオートメーション技術と、常に人を中心に据えて課題を解決するという発想で、技術やソリューションを磨きあげてきました。現場に密着した一貫体制でお客様との価値創造を進めることこそがazbilグループならではの取組みであり、追求する姿です。

### 事業環境

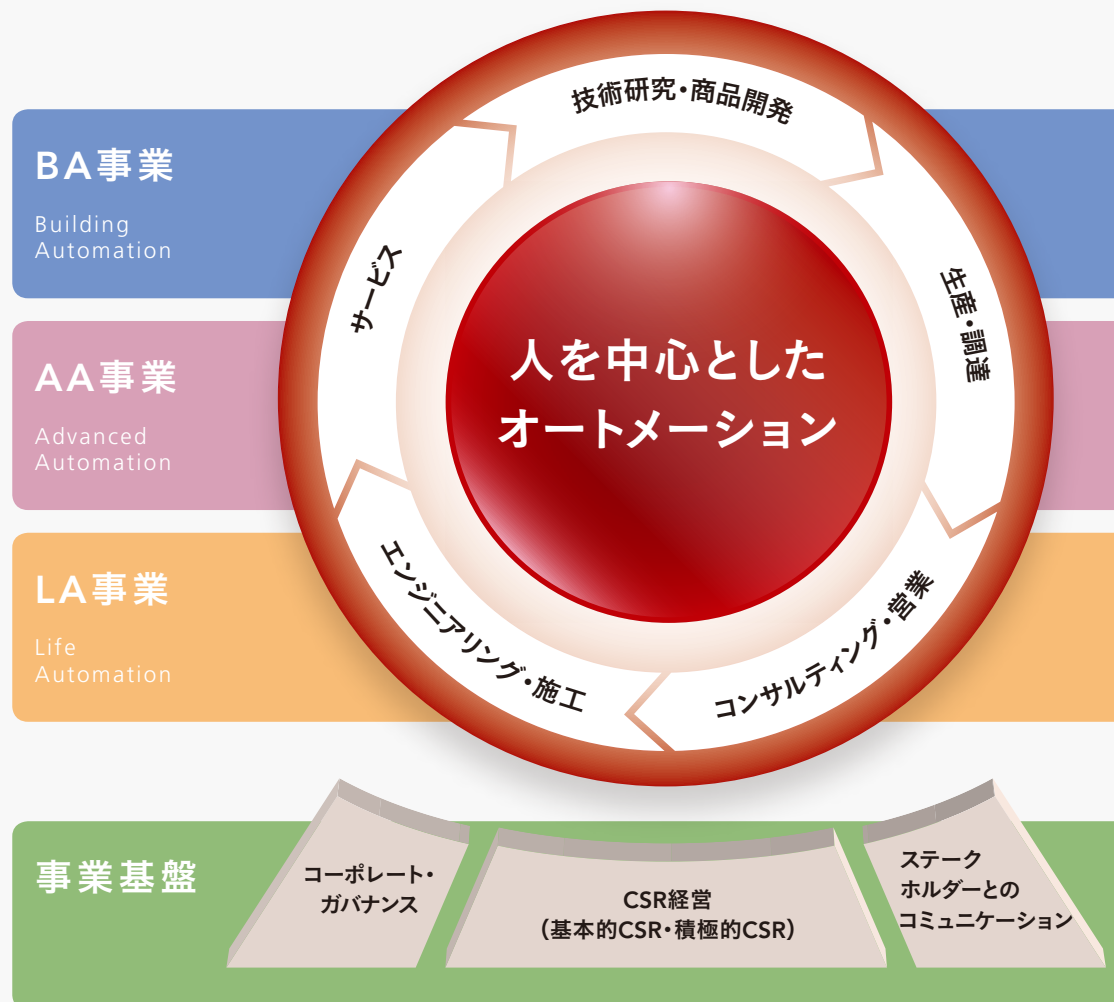
### azbilグループの事業

#### 事業環境変化・ 新たな社会課題

- 国内における労働人口減少、働き方改革による価値観の変化
- 各種生産設備の維持・インフラ老朽化に対応したメンテナンス、安全確保の重要性増加
- 自然災害の多発、気候変動等環境保全への対応の必要性増加
- 新型コロナウイルスとの共生を前提とした社会・個人の行動変容(リモートワーク、BCP、サプライチェーン、デジタル化)

## オートメーション事業を通じた価値創造

～開発・生産から販売、エンジニアリング、サービスまでを一貫して提供～



## azbilグループの 価値創造を支える事業基盤

こうした価値創造に向けての取組みは、BA、AA、LA事業の展開を通し、新型コロナウイルス感染拡大によってもたらされた新常態(ニューノーマル)への対応も含めて、持続可能な社会の実現に貢献し、2030年のSDGs目標の達成に「直列」しています。

「計測と制御」の技術・製品を  
基盤としたソリューション

事業活動を通じて創出する社会的価値

様々な技術革新に対応したデバイスや  
アプリケーションの開発・提供



建物・生産管理の  
自律化・省人化の加速、  
人との協調

スマート保安等  
高度なサービス

IoT技術を活用した  
環境・エネルギー領域での  
ソリューション強化

クラウド技術を活用  
したas a Service<sup>※1</sup>  
事業モデルの提供

BCP<sup>※2</sup>対応としての  
建物・生産設備の  
柔軟な活動

現場と管理・監視を繋ぐ  
azbilグループの強み

管理・監視

アプリケーション/  
クラウド

デバイス/  
フィールド機器

現場



現場の知見から生まれる各種デバイス/フィールド機器と現場を熟知したエンジニアによるライフサイクルでのお客様との価値創造

※1 as a Service: 「サービスとして(as a service)」の意味の通り、従来の製品機能をインターネットを通じたサービスとして提供すること、または、そうしたサービスの総称。従来は製品の購入・システムの構築・インフラの敷設などを必要としたものを、インターネットを通じて必要なのみ利用することができる。

※2 BCP(事業継続計画、Business Continuity Plan): 自然災害やテロ等の危機的状況下に置かれた場合でも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

グループ理念に基づく提供価値

安心

安心して、健康に暮らせる、  
仕事ができる。

快適

いつでも快適に過ごせる、  
仕事ができる。

達成感

お客様と新たな価値を  
創造する。

地球環境への貢献

エネルギーを最適に  
管理・運用できる。

azbilグループSDGs目標

新オートメーション



環境・エネルギー



事業

企業活動  
全体

健全経営  
学習する企業体



サプライチェーン  
社会的責任



azbilグループ行動指針・行動基準

azbilグループ理念

## azbilの1年

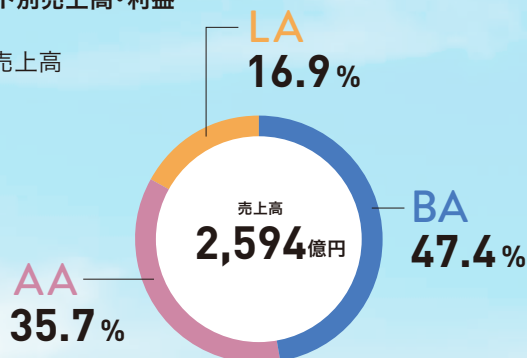
2019年度、この1年を通じてazbilが価値創造に取り組んだ活動内容とその結果の一部をご紹介します。

### 2019年度 業績結果

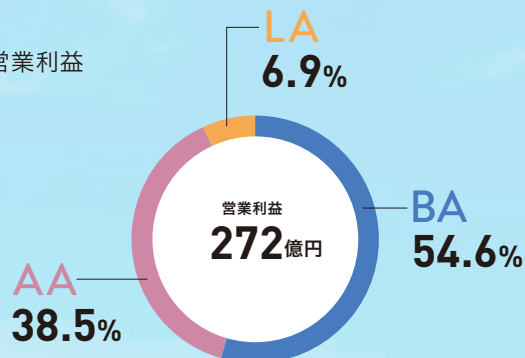
■ 受注高	<b>2,580</b> 億円	■ 自己資本利益率 (ROE)	<b>10.9%</b>
■ 売上高	<b>2,594</b> 億円	■ 営業利益率	<b>10.5%</b>
■ 営業利益	<b>272</b> 億円		

#### ■ セグメント別売上高・利益

2019年度売上高



2019年度営業利益



### トピックス ※日付は公表日

#### 2019.5.13

熱式微小液体流量計に計測範囲0.5～50mL/minのモデルを追加、全形番を機能強化して発売開始 → 計測レンジの拡大と補正值切り替えにより1台で異なる液体の計測が可能に→

#### 2019.5.31

湘南工場の新生産棟が竣工 → azbilグループのマザー工場として稼働へ→

#### 2019.8.6

オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™、バッチプロセス向け機能強化版を販売開始 → 業種業態、工場規模に関係なく、導入が可能に→

#### 2019.8.30

JPX日経インデックス400の構成銘柄に採用

#### 2019.9.19

耐環境性能を高めた光電スイッチを販売開始 → 耐クーラント性能の向上により、製造ライン停止の頻度を低減→

#### 2019.10.16

アジア太平洋地域で最大規模の産業デジタル化関連技術の展示会「Industrial Transformation ASIA PACIFIC(ITAP)」へ出展

#### 2019.10.21

NPO法人確定拠出年金教育協会より「DCエクセレントカンパニー表彰」を受賞

#### 2019.11.1

azbilグループ、東光高岳グループにおける協業に向けた検討への合意のお知らせ → エネルギーマネジメント領域における次世代に向けた新たな取組みを推進→

#### 2019.11.13

オフィスビル向け天井温度センサの海外での販売を開始 → 空間に溶け込むデザイン、容易な取付け、高精度のセンサ→

#### 2019.12.26

オフィスビル向けに温冷感空調システムを販売開始 → 執務者固有の体感を空調に反映し、快適性や生産性向上に貢献するシステム→

#### 2020.1.31

小規模建物向けビルディングオートメーションシステムを販売開始 → 持続可能な社会実現に向けた省エネルギー推進に貢献→



## SDGs・ESGトピックス/IRトピックス

### ■ 主要インデックス採用状況

- FTSE4Good Global Index
- FTSE Blossom Japan Index
- MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- S&P/JPXカーボンエフィシエント指数
- JPX日経インデックス400



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan



2020 CONSTITUENT MSCI ジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI 日本株  
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF Azbil Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Azbil Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### ■ 環境への取組み

アズビルの2030年 温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets (SBT)」に認定 (2019.5.8 認定)

TCFD(「気候関連財務情報開示タスクフォース」)提言への賛同を表明 (2019.11.25 表明)

2050年に温室効果ガス「排出量実質ゼロ」へ 長期ビジョンを策定 (2020.1.28 策定)

経団連「チャレンジ・ゼロ」宣言への参加を表明 (2020.6.8 表明)

### ■ コーポレート・ガバナンス強化

社外役員の独立性判断基準の一部改定 (2020.5.13 取締役会にて決議)

女性取締役が2名となり、ダイバーシティが進展 (2020.6.24 第98期定時株主総会にて決議)

### ■ 人材への取組み

健康経営の更なる推進のためのazbilグループ「健幸宣言」ー健康で幸せ、生き活きとした「働きのもと人」を創りますー (2019.7.1 宣言)

健康経営優良法人2020“ホワイト500”に認定 (2020.3.2 認定)



### ■ CSR経営

azbilグループ企業行動指針、行動基準を一新 (2019.10.1 改定)

#### 2020.2.13

快適な空調を実現するビル向け赤外線アレイセンサシステムを販売開始ー赤外線検出により室内状況をリアルタイムに把握し空調を制御ー

#### 2020.2.28

執行役員常務の山本 清博が代表取締役社長兼執行役員社長に就任ー事業環境の変化、技術革新の潮流を捉えた新たな成長に向けてー

#### 2020.3.3

2つの出力を持ち、設置が容易なアジャスタブル近接センサを販売開始ー調整工数を削減し、設備の稼働率向上に貢献ー

#### 2020.3.4

国際的なデザイン賞「iFデザインアワード2020」を受賞



## 社長インタビュー





# オートメーションによる 価値創造への取組みを通して、 持続可能な社会、SDGsへ 「直列」に繋がる経営で、 社会課題の解決と持続的な成長の 両立を目指します。

このたび代表取締役社長に就任した山本清博です。

これまでに強化してまいりました事業基盤と事業収益力を基に、事業環境・社会構造の変化、技術革新の潮流に対応したオートメーションの取組みと、SDGsへ「直列」に繋がる経営で持続的な成長を確固たるものにしていきます。

## 山本清博

アズビル株式会社  
代表取締役社長兼執行役員社長

- 
- Q1 2019年度中期経営計画最終年度について
  - Q2 2019年度の業績結果について
  - Q3 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
  - Q4 株主還元について
  - Q5 長期的な経営方針について
  - Q6 新たな技術、商品について
  - Q7 経営基盤の強化の取組みについて
  - Q8 SDGsへ「直列」する貢献とは
  - Q9 社会的課題への対応について

Q1 2019年度は中期経営計画の最終年度でした。どのように評価されていますか。

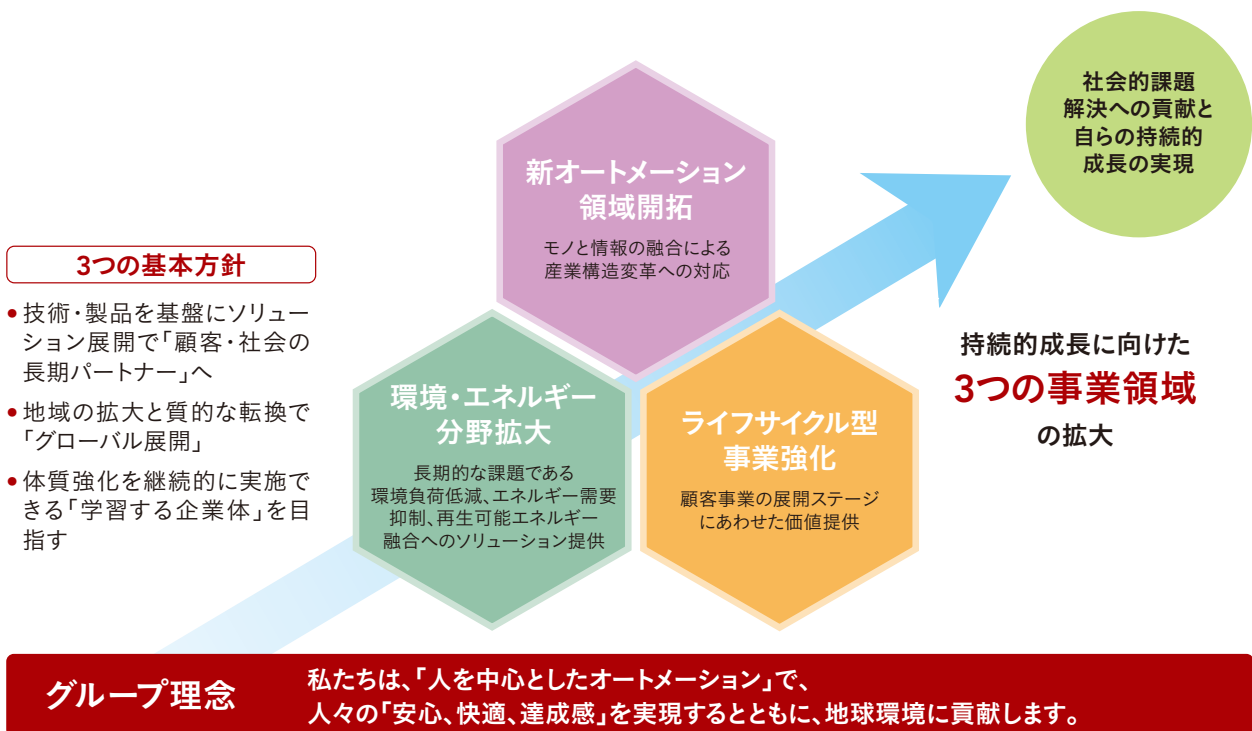
事業構造・業務構造の変革により事業収益力が強化されたことに加え、  
事業基盤と経営体制の整備が進みました。

azbilグループは、2006年にグループ理念「人を中心としたオートメーション」を制定し、2012年には、3つの基本方針を定め、事業面、グローバル展開、人材育成等の基盤づくりを進めてきました。この基本方針のもと、景気サイクルの異なる3つの事業、すなわちビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、ライフオートメーション(LA)事業において事業の選択と集中、組織改革、収益力強化等、各種施策を展開し、事業環境の変化に対応して、安定した成長を実現してきました。2017年度から2019年度にかけての中期経営計画においては、さらに持続的成長に向けた3つの事業領域を設定し、施策を展開してきました。こうした取り組みを通して、当社グループの事業は顧客・社会とのライフサイクル型事業として進化し、顧客提供価値を高めるとともに、事業収益力の強化が大きく進みました。

併せて、グローバルな事業展開を支えるための基盤整備を進めてまいります。海外に現地法人やサービス拠点を

を設置し、技術開発体制、生産体制についても世界3極体制を構築しました。こうした技術開発と生産体制を基にAIやクラウドを組み入れた商品が開発・生産され、お客様のもとに届けられています。さらに、「学習する企業体」にふさわしい人事制度、事業環境の変化に対応した人材の最適配置も進みました。BCP(事業継続計画、Business Continuity Plan)に関する整備や、財務体質の強化も進み、持続的な成長に向けた事業基盤が構築されてきました。

経営体制、コーポレート・ガバナンスの強化も着実に進捗しました。次の長期的な施策展開に向けて執行体制を新たなものとし、取締役会についてもガバナンス強化の観点から独立社外取締役構成比率を高めてきており、現在では11名中5名が独立社外取締役という構成になっています。加えて、保有に一定の合理性の認められない政策保有株式の適宜売却を進め、資本効率の改善にも取り組んでいます。



## Q2 2019年度の業績結果はどうでしたか。

**事業収益力強化がさらに進み、営業利益は3期連続で過去最高益を更新しました。**

先に述べたように、中期経営計画(2017~2019年度)においては、収益力強化において大きな進展が見られました。中期経営計画最終年度にあたる2019年度の業績については、AA事業が製造装置市場の低迷により減収したことを主因に、売上高は前連結会計年度比で1.0%減少の2,594億円となりましたが、営業利益は中期経営

計画策定時(2017年5月公表)の当初目標(250億円)を上回り、2019年度期初計画値(2019年5月公表)も上回る272億円を達成し、3期連続で過去最高益を更新することができました。なお、新型コロナウイルス感染拡大により、第4四半期以降の景況感は悪化しましたが、azbilグループの業績への影響は一部にとどまりました。

## Q3 新型コロナウイルス感染拡大の事業への影響と対応について教えてください。

**事業面、財務面での基盤強化を基に、危機管理を徹底、変化に素早く対応します。**

新型コロナウイルス感染拡大による世界的な消費の落ち込み、経済活動・生産活動の停滞が設備投資の減少や工事の遅延・停止を引き起こしており、今後の事業環境につきましても不透明感が懸念されます。しかしながら、azbilグループは、これまでの事業構造・業務構造変革の取組みを通して、3事業における事業ポートフォリオの見直し、収益力の強化等を進め、着実に事業体質の強化をしてきています。また、危機管理対応としてのBCPに関する整備を進め、これに加えて、資金調達力の強化・多様化を含めた強固な財務基盤を構築してきています。これらにより当社グループの有事に対する対応力は強化されています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大後は、速やかに対策本部を立ち上げ、国内外の当社グループ各

社と連携し、お客様及び社員の安全確保を最優先として事業継続に向けた取組みを進めました。具体的には、グループ各社の事業所の活動形態を見直し、在宅勤務等を推し進める一方で、お客様の重要設備・インフラの維持に不可欠で、社会的要請の高いエンジニアリング、サービスを提供し、生産については安全に十分配慮をした上で継続、企業としての社会的責任を果たしてきました。現時点でも、新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しはつかず、長期化が予想されていますが、引き続き危機管理を徹底し、新型コロナウイルス感染拡大に起因する変化に素早く対応していきます。また、お客様・社員の感染防止のために徹底した安全管理を行うとともに、これを機会として、生産性向上も見据えたりリモートワークの拡大等、働き方の創造に積極的に取り組んでまいります。

### 【ご参考】アズビルの財務基盤・資金調達力

2019年度末自己資本比率

**66.7%**

コミットメントライン\*

**100億円**

現金及び現金同等物  
2019年度末残高

**747億円**

長期発行体格付け  
(格付投資情報センター)

**シングルA(安定的)獲得  
社債発行登録済枠200億円**

※コミットメントライン: 金融機関が、企業に対して一定の期間・一定の融資枠を設定し維持すること。企業の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束(コミット)する契約。コミットメントラインは、「安定的な経常運転資金枠の確保」「マーケット環境の一時的な変化など、不測の事態への対応手段確保」などに利用。

Q4 事業環境が不透明な中、配当は維持されました。

従来からの基本方針を堅持し、短期的な事業環境・業績の変化にとらわれることなく、安定的な配当を維持することにしました。

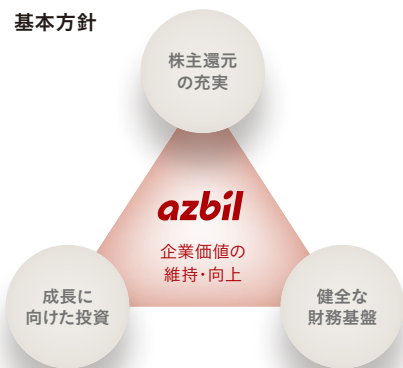
azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率(DOE)・自己資本当期純利益率(ROE)等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えています。過去大きく事業環境が変化した際にもこの方針を堅持し、実践してきました。

2019年度の期末配当金については、業績結果と株主還元の基本方針に基づき1株当たり25円とさせていただき、2019年度の年間配当としては公表通り50円とさせていただきました。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響

により事業環境の不透明さは継続していますが、これまでの事業構造改革、収益力強化策による内部留保等を勘案し、持続的成長のための投資に必要な資金を確保した上で、当社の利益配分に関する基本方針に則り、安定した配当水準を実現するために、1株当たり過去最高水準の年間50円の配当を維持させていただく予定です。当社グループでは、事業環境の不透明さは継続していますが、基本方針に従い、従来通り配当を中心にしつつ、自己株式取得も機動的に取り入れる選択肢も含んだ規律ある資本政策の実践に取り組んでまいります。また、商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、持続的成長のために必要な投資については継続していきます。

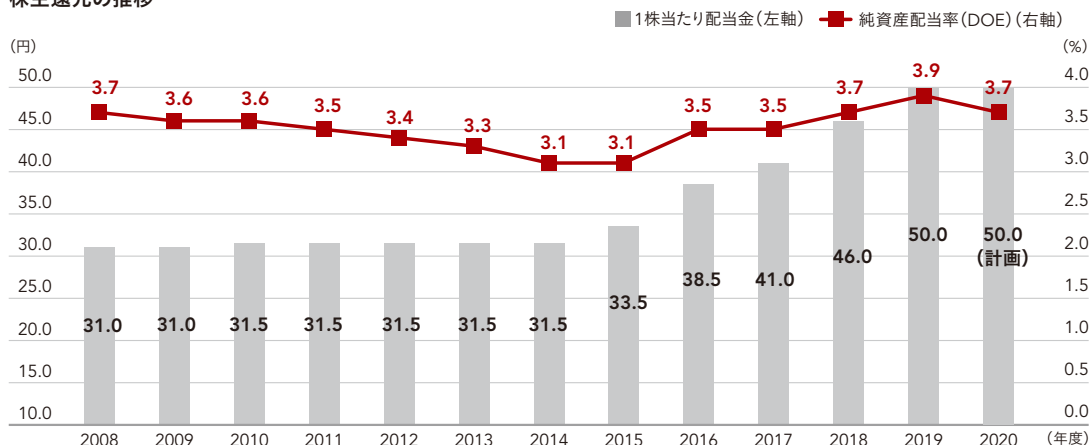
基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- ・株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- ・株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- ・株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- ・配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

株主還元の推移



1株当たりの配当金、及び自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しています。





新たな社会的課題の解決に向けて  
オートメーションが貢献できる領域は  
日々拡大しています。

**Q5 環境の激変を越えて持続的な成長は可能ですか。長期的な経営方針についてお聞かせください。**

社会構造の変化がオートメーションの新たな需要を創出しており、  
持続可能な成長を確信しています。

足元では、新型コロナウイルス感染拡大により世界的に経済活動が停滞し、事業環境が悪化することが予想されますが、中長期的にはオートメーションへの新たな需要の増加が見込まれるため、持続的な成長が可能と考えています。

IoTやAI、クラウド等の先進技術を活用することにより、オートメーションの課題解決能力が向上しています。少子高齢化、グローバル化、働き方改革等による価値観の変化により生まれる新たなニーズへの対応、持続可能な社会を目指す上で喫緊の課題である気候変動や各種インフラ老朽化への対応、そして、今回の新型コロナウイ

ルス感染拡大がもたらすと考えられる行動変容、すなわちオンライン化、テレワーク、遠隔作業への対応等、オートメーションがその課題解決に果たせる役割はますます増加すると考えられます。新たな社会的課題の解決に向けてオートメーションが貢献できる領域は日々拡大しており、これらを機会とする新たな事業展開・成長を目指します。

azbilグループは、新たなオートメーションへのニーズを捉え、次世代に向け、長期的展望に立った事業展開を図り、新たな経営体制のもと、経営基本方針や事業基盤の継続的な強化、収益体質の改善等に今後も挑戦していきます。



Q6 新たな需要に応えることができる技術、商品について教えてください。

IoT、AI、クラウドといった先進技術を活用した製品と、現場で蓄積したエンジニアリング、サービスのノウハウの融合で、azbilグループならではの商品と価値を提供します。

azbilグループの強みは、先進的な技術を取り入れた製品・アプリケーションを保有するとともに、お客様の現場でエンジニアリング、サービスを提供する体制と、そこで長年蓄積し培った経験並びにノウハウです。IoT、AI、クラウドといった最新の先進技術を活用した製品と現場で蓄積したエンジニアリング、サービスのノウハウの融合で、当社グループならではのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、お客様に新たな価値を提供します。

例えば、製品面では、MEMS\*とセンサパッケージング技術によりつくられた各種デバイス、フィールド機器がオートメーションによるソリューションの範囲を拡大し、これまでに計測・制御できなかった新たな需要にお応えします。また、各関節にトルクセンサを内蔵し、精密な作業力の検知と制御を可能にした次世代スマートロボットを開発しています。

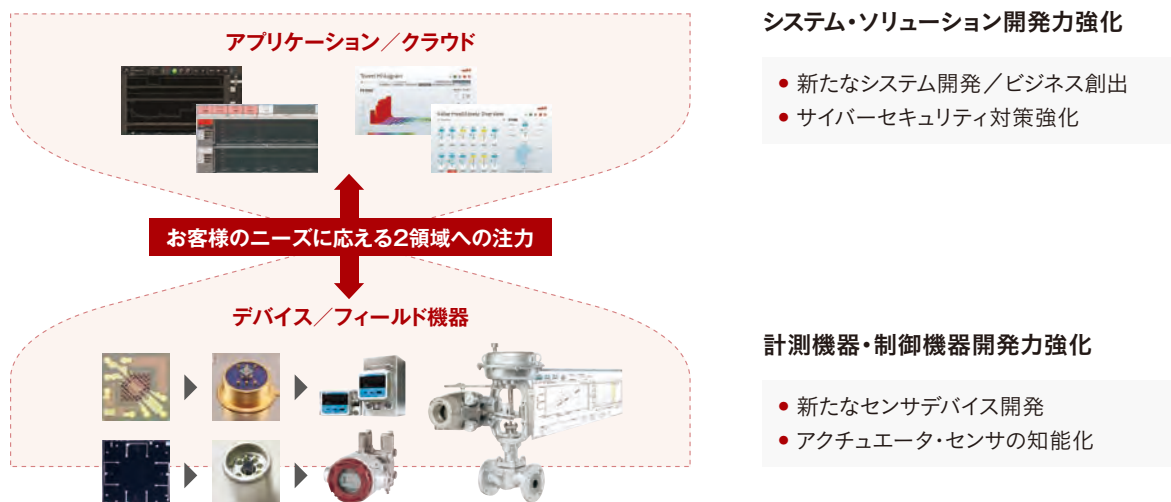
また、お客様のプラントにおいて、熟練オペレータに代わって高度な運用を実現し、リモートでの異常予兆検知や、メンテナンスを可能にする新たな知識集約型のサービスとしては、AI、クラウド技術を活用し、豊富なビッグデータを活用した「スマート保安ソリューション」が挙げられます。

ウイルスとの共生社会を見据えたソリューションとしては、平時に一般病室として使用している部屋を有事に「陰圧」にし、換気量を増加させることで感染症病室に切り替えることができる風量制御システムがあります。これは、平時における病床稼働率の低下を回避し、お客様にとってのコスト増を回避することを可能にするとともに、医療スタッフの安全環境確保を可能にします。

当社グループのBA(ビルディングオートメーション)システムは、オフィスの快適性向上、新たな働き方への対応はもとより、こうした病院やクラウドセンターに要求される先端的な制御を行っています。このほか、個々の建物のエネルギー使用の最適化だけではなく、都市全体のエネルギー需要の抑制、再生可能エネルギー融合へのソリューションに貢献するのが「仮想発電所:バーチャルパワープラント(VPP)」の技術です。これは、今後のスマートシティの実現に不可欠な技術であり、当社グループのBA事業における納入実績、ノウハウを活かすことができる新しいオートメーションの事業領域です。

\* MEMS(Micro Electro Mechanical Systems): 機械要素部品、センサ、アクチュエータ、電子回路をシリコン基板等の上に微細加工技術によって集積化したデバイス

azbilグループの商品力強化 ~自動化・自律化・省人化を加速し、人との協調を実現



**Q7 中長期的な成長を支える経営基盤の強化については、どのような取組みを行っていますか。**

**グローバルな事業基盤の整備等に加え、新たに3つの組織を設置し、持続的な成長の仕組みを強化しています。**

成長エンジンとしてのグローバルな事業基盤の整備を推進し、営業・サービス面では、世界23ヵ国での事業展開を拡大、成長のための地域戦略組織の第1弾を、2018年よりシンガポールにて立ち上げています。生産面においても、中国、タイ、日本の3拠点を整備し、商品生産の効率化とともにBCP等の対応も進めました。特に2019年度は、国内の生産機能を湘南工場に集約し、グローバルでの事業展開をリードするマザー工場として稼働を開始しました。技術開発においても、グループの開発拠点における整備・設備投資を進め、計量・計測の基本となるセンサ開発を含む設備投資をスタートし、IoTやAI、クラウドを活用した商品開発や販売体制を各事業で展開しています。

人材面では、「学習する企業体」の取組みとして、人事部門並びにアズビル・アカデミーによる各種人事施策、人材育成・資格制度等の立案・整備を実施しました。これにより、azbilグループが顧客・社会の長期パートナーとなる

ために必要なフィールドエンジニアやソフトウェアエンジニア等のソリューション人材の育成が進み、国籍を問わずグローバルでビジネスができる人材の育成や女性活躍の推進など、多様な人材が活躍できるダイバーシティへの取組みが進展しました。また、経営戦略と個々社員の能力のマッチングによる戦力強化・活用配置を630人規模(累計)で実施いたしました。

加えて、2020年4月に3つの組織を新設しました。まず、新オートメーション領域の開拓による事業拡大に向け、「ITソリューション推進部」を設置し、IT活用による競争力強化を図っています。同時に、グループ各社で進めているIT事業を統一的に加速する運用基盤として「クラウド運用センター」を設置しました。さらに「サステナビリティ推進本部」を創設し、SDGsに向けた取組みや国内外での内部統制の強化に取り組んでいます。

- **新たなオートメーションでの商品開発を推し進め、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現するための、azbilグループにおける継続的な成長の仕組み強化の一環として、以下の組織を新設。**



### ITソリューション推進部

- 昨今の急激な技術変革を反映して大きく変化する事業環境に対応し、IT商品企画、商品開発、運用をazbilグループ全体で強力に推進することを目的として設立



### クラウド運用センター

- azbilグループにおけるクラウド運用体制を統一的に強化することを目的に設立



### サステナビリティ推進本部

- 「人を中心としたオートメーション」による課題解決を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を行い、社会的責任を全うする行動指針・行動基準のもと、azbilグループのSDGsへの取組みやCSR活動をさらに推進し、また、価値創造を支える基盤としての国内外内部統制レベルアップを図るため設立

Q8 具体的にどのような形でSDGsへ「直列」する貢献を実践していくのですか。

事業活動を通じてお客様の現場で省エネ等に貢献するとともに、自らも温室効果ガス「排出量実質ゼロ」に向けた取組みを開始しています。

azbilグループは、高層ビル、工場、病院などの計測制御を手掛け、センサ、コントローラなどの機器やサービスの提供を通じて、現場での経験、ノウハウを蓄積しています。こうした現場での経験、ノウハウを活かし、お客様の更なる節電・省エネに繋がる効果的なソリューションを提案することでSDGsへ「直列」する貢献を続け、同時に持続的成長を実現していきます。2019年度は製品・サービス・ソリューションの提供を通じて301万トンのCO<sub>2</sub>削減を実現していますが、これは日本のCO<sub>2</sub>排出量のほぼ400分の1に相当します。

加えて、自らの事業活動においてもCO<sub>2</sub>排出量の削減を加速していきます。azbilグループは、2050年までに事

業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)<sup>※1</sup>の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しました。この長期ビジョンに向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を視野に入れた2030年の排出量削減目標(SBT<sup>※2</sup>認定)を設定し、取組みを開始しています。

※1 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 SBT(Science Based Targets):産業革命前と比較して気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標でSBTイニシアチブにより2019年5月に認定された。



#### お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果

2019年度 (2020年3月期)	オートメーションで	271万トンCO <sub>2</sub> /年
	エネルギー マネジメントで	25万トンCO <sub>2</sub> /年
	メンテナンス・サービスで	5万トンCO <sub>2</sub> /年
合計		301万トンCO <sub>2</sub>



**Q9 azbilグループに新たに求められている社会的課題への対応を含め、今後の抱負をお聞かせください。**  
**持続可能な社会に「直列」に繋がる事業活動を通して課題解決に貢献するとともに、**  
**自らの持続的成長を可能にしていきます。**

azbilグループは、「私たちは『人を中心としたオートメーション』で、人々の『安心、快適、達成感』を実現するとともに、地球環境に貢献します。」をグループ理念に掲げ、グローバルに事業を展開しています。環境負荷低減やSDGsへの対応は、このグループ理念の実践にほかなりません。

これまで培ってきたお客様との信頼関係や経験・知見をベースに、新たなオートメーションでの商品開発を推進するとともに、環境・エネルギー、ライフサイクル型事業の推進による持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業を展開することで、SDGs等の社会的課題の解決に貢献し、併せて着実な事業成長を実現したいと考えています。

持続可能な社会への「直列」に繋がる貢献のためには、当社グループが持続的に成長する仕組みも不可欠だと考えています。このため、グループ理念に基づき、azbilグループ企業行動指針、行動基準を2019年度に大きく見直しました。新たに設定した行動指針を大切に、当社グループにおける継続的な成長の仕組みを強化し、企業価値を向上していきたいと思えます。

これに加えて、2030年に目標達成を目指すSDGsを、

持続可能な社会へ「直列」に繋がる経営や事業活動の道標とするため、当社グループのSDGs目標(基本目標とターゲット)を定め、新設した「サステナビリティ推進本部」が中心となり、各部署での取組みを進めていきます。

直近の事業環境は不透明であり、厳しい状況が予想されますが、中長期的には当社グループが事業領域とするオートメーションの新たな需要の増加が見込まれます。新型コロナウイルス感染拡大の影響を、これまでに強化した企業体質・事業基盤と徹底した危機管理による迅速な対応で乗り切り、社会構造・価値観の変化により生まれる新たな課題に、社員一同、グループ理念から社員行動、経営戦略の実行までを直列化した体制で果敢に取り組むことで、社会課題の解決と自らの持続的成長の両立を実現していきます。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの経営・事業についてご理解いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



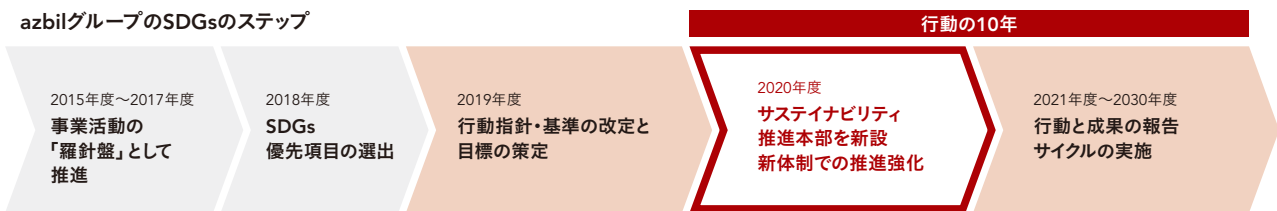
## azbilグループの価値創造とSDGs実現に向けた取組み

azbilグループでは、SDGsを通じた活動で社会との価値共有を図り、持続的な成長、企業価値の向上に努めます。

### azbilグループのSDGs達成に向けてのステップ

azbilグループでは、2015年にSDGsが国連で採択された後、これを事業活動の羅針盤として、その取組みを推進してきました。2018年度には、azbilグループとしての優先項目を選出、2019年度にazbilグループSDGs目標を策定しました。2020年4月には、サステナビリティ推進本部を新設し、同本部を中心とした新たな推進体制により、2030年度までを「行動の10年」として捉え、取組みを強化してまいります。2021年度以降は、行動と成果の報告のサイクルを実施し、ステークホルダーとのコミュニケーションをより充実し、社会全体の持続的な成長に貢献してまいります。

### azbilグループのSDGsのステップ



### SDGs推進体制

#### 自らの持続可能性実現に向けて

SDGsの目標を達成し、持続可能な社会の実現に貢献するためには、自らを律し、持続的に成長していくための仕組みが必要と考えています。このため、2020年4月、持続可能性(サステナビリティ)のための施策を統合的に推進するための専門組織、「サステナビリティ推進本部」を設立しました。同本部では、今まで築き上げてきたazbilグループならではのCSR経営の取組み、体制を基盤に、グループ関連部署と連携し、持続可能な社会の実現に「直列」に繋がるSDGsの諸施策を推し進め、併せて、国内及び海外における内部統制やガバナンス、リスクマネジメント等、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組みのレベルアップを図ります。

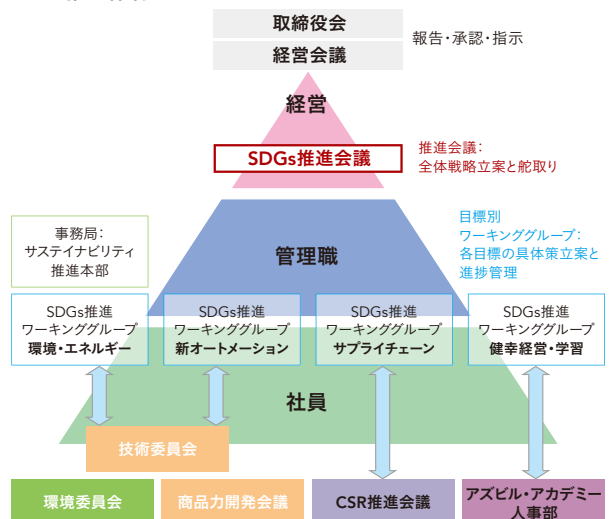
#### SDGs推進体制

具体的なSDGsの推進にあたっては、サステナビリティ推進本部を事務局に、SDGs推進会議を設置し、展開しています。SDGsに関する計画の策定、実行、評価は経営に報告され、2030年度の目標達成に向けてのPDCAサイクルが回されていきます。

azbilグループとして策定した基本目標の実現に向けては、SDGs推進会議の下に、テーマに分けて4つのSDGs推進ワーキンググループを設置しています。これらワーキンググループ

は、azbilグループの組織横断的な機能を持つ「azbilグループCSR推進会議」や「azbilグループ技術委員会」等の会議体と緊密な連携を図りながらグループワイドでの課題解決、SDGs実現に取り組んでいます。また、人事部門と人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーとの連携により、SDGsを広くグループ内に浸透させ、一人ひとりの積極的な参加を促すための啓蒙・教育活動に力を入れるとともに、コーポレート・コミュニケーションタスクとも緊密に連携し、社会からの要請に応えるESG情報の発信を進めています。

#### SDGs推進体制





azbilグループSDGs目標



azbilグループ全体で取り組むSDGs目標は、4つの基本目標とそれに紐づくターゲットで構成されています。

事業として取り組む領域では、オートメーション技術を核に、「協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献」と「新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現」を掲げ、お客様の持続的成長に貢献し、環境・社会の価値を創造することを目標としています。

また、企業活動全体で取り組む領域では、お取引先様や地域の皆様とともに実現する「サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献」「健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化」を行うことにより、持続可能な社会づくりに貢献することを目標としています。

社員の一人ひとりが目標を理解し、行動することにより、お客様、お取引先様、地域の皆様と社会課題の解決の協創を実現し、SDGs達成への貢献ができるよう努めてまいります。

基本目標		ターゲット	SDGs
<b>事業</b>			
I 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	<b>エネルギー課題の解決(脱炭素社会に向けて)</b> ・お客様の現場におけるGHG*1削減効果の更なる拡大 ・企業活動に伴うGHG排出量を30%削減*2 ・サプライチェーン全体のGHG排出量を20%削減*3 <b>環境課題への貢献(環境統合型経営**の実現)</b> ・地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 ・天然資源*4の有効活用と廃棄物発生量の削減	
II 新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現	新オートメーション	<b>お客様の安心・快適につながる生産性・価値向上の実現</b> ・技術革新によるスマート社会の実現 ・新発想によるソリューションの提供	
<b>企業活動全体</b>			
III サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サブライチェーン 社会的責任	<b>お客様、お取引先様と共に社会的責任を果たす</b> ・価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充 <b>地域活性への貢献</b> ・事業拠点を軸とした社会貢献	
IV 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	<b>健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&amp;インクルージョン)の実現</b> ・柔軟な働き方と総労働時間削減 ・社員の心身の健康の維持・増進 ・多様な人材が能力発揮できる場づくり <b>学習する企業体の発展・強化</b> ・グローバルに活躍する人材の継続的育成と ステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大	

\*1: 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>等)、\*2: 基準年2013年、\*3: 基準年2017年、\*4: 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営、\*5: 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物質・エネルギーの総称

azbilグループでは、azbilの事業そのものが持続可能な社会の実現、SDGsへ「直列」に繋がっていると考えています。事業を通じて社会からの期待に応え、課題解決に努めるとともに、SDGsへ繋がる事業を支える人材育成等に取り組んでいます。それらの取組みの内容、目標を次ページからご紹介しています。

I 環境・エネルギー  
協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献



地球環境問題は持続可能な社会の前提となる重要命題であり、SDGsにおける主要な課題の一つとなっています。azbilグループでは気候変動への対応を優先的な取組み課題と認識し、脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決と環境統合型経営の実現をSDGsのターゲットとして掲げています。

エネルギー課題の解決 (脱炭素社会に向けて)

■ 詳細は、P.59-61をご覧ください。

● お客様の現場におけるGHG※1削減効果の更なる拡大

製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減に取り組み、地球環境とエネルギー課題の解決に貢献していきます。お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減については、従来から実績値として結果を報告してきましたが、今般、SDGsへの貢献を継続的に果たしていくための指標として、2030年度の数値目標を策定いたしました。

※1 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>等)

2030年度目標

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果目標

**340**万トンCO<sub>2</sub>

製品・サービス・ソリューションの提供を通じたお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に貢献しています。

2019年度(2020年3月期)のお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果は合計で年間301万トンCO<sub>2</sub>となりました。これは、日本のCO<sub>2</sub>排出量(約12億トン)の約1/400に相当します。2030年度にはこれを340万トンまで拡大することを目標としています。なお、事業のグローバル展開に合わせ、推計範囲を海外へ拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。  
※ 推計手法につきましては、第三者レビューを実施しています。

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、建物における自動制御システム、プロセス装置の安定化・最適化を実現する制御高度化ソリューションで、環境負荷低減に貢献しています。



**271**万トンCO<sub>2</sub>

エネルギーマネジメントで

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。



**25**万トンCO<sub>2</sub>

メンテナンス・サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。



**5**万トンCO<sub>2</sub>

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果(2019年度)

合計 **301**万トンCO<sub>2</sub>

## お客様の現場における GHG 削減事例

azbilグループは、BA、AA、LAの各事業において、様々な製品・サービス・ソリューションの提供を通じてグローバルにCO<sub>2</sub>の削減を実現しています。例えば、BA事業では、建物の規模や用途に合わせた空調の運転管理エネルギーの最適化運用をはじめとした各種設備の運用改善・改

修で省エネルギーとコスト削減を実現しています。AA事業では、プラントや工場の製造過程で、生産設備が使用する電気、蒸気、圧縮空気などをオートメーションで削減しエネルギーの無駄を省いています。以下は、インドネシアにおいて製品・ソリューションを活用して大幅なCO<sub>2</sub>削減を実現した実例です。



### インドネシア石油精製工場内動力プラントに高度制御を導入 約3万5,000トンのCO<sub>2</sub>排出削減を実現

azbilグループは、日本政府とインドネシア政府間の二国間クレジット制度<sup>※</sup>を活用した、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託による実証事業の1つに参加し、インドネシア国内最大規模の石油・ガス関連企業であるプルトamina社チラチャップ製油所の動力プラントで大幅な運用改善を実現しました。具体的には、当社の制御高度化ソリューション「SORTiA™」を既設制御システムに接続し、オペレータに代わって設定値を指示して複数の設備を「連携制御」することで、10ヵ月で省エネルギーを実現するとともに、約3万5,000トンのCO<sub>2</sub>の排出量を削減しました。



※ 二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism, JCM): JCMパートナー国と協力して温室効果ガスの排出削減に取り組み、削減の効果を両国で分け合う制度

## ・サプライチェーンを含めた、企業活動に伴うGHG排出量削減

自らの事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1+2)については、2050年に「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の実現に向けての取組みを始めています。また、その経過地点となる2030年度については、事業活動に伴う温室効果ガス、及びサプライチェーン全体の温室効果ガス、それぞれの排出量について排出削減目標を策定しました。この削減目標は、産業革命前と比較して気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標である「Science Based Targets(SBT)」として、SBTイニシアチブ(SBTi)<sup>※3</sup>により2019年5月に認定されています。

## 環境課題への貢献(環境統合型経営<sup>※4</sup>の実現)

■ 詳細は、P.62をご覧ください。

### ・地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供

### ・天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減

azbilグループはSDGsへ「直列」に繋がる事業として、環境対応商品・サービスをより多く創出・提供するとともに、それらの商品・サービスにおける新製品開発時の環境配慮設計を通じた3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取組みを一層、強化しています。

## 2030年度目標

### 温室効果ガス排出削減目標

事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)<sup>※1</sup>

**30%削減**  
(2013年基準)

サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)<sup>※2</sup>

**20%削減**  
(2017年基準)

※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※2 スコープ3: 事業者の活動に関連する他社の排出(スコープ1、スコープ2以外の間接排出)

※3 上記の温室効果ガス排出削減目標(SBT)を達成するために、2015年にCDP(気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)が共同で設立した団体

※4 脱炭素化・資源消費・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に織り込まれた経営

II

新オートメーション

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現



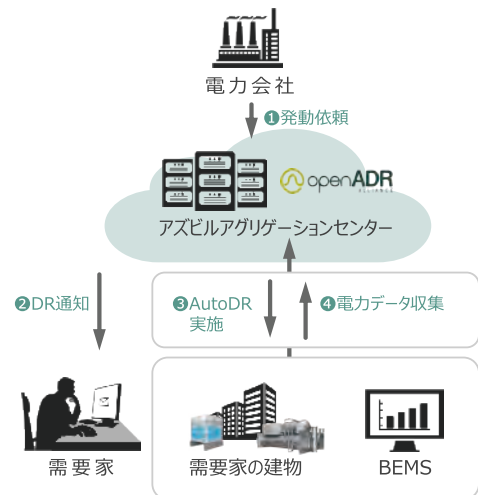
社会構造や技術潮流の変化により、azbilグループが理念として掲げる「人を中心としたオートメーション」が果たすことのできる役割と価値は確実に拡大しています。事業を通じて達成するSDGsの目標に、「新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現」を掲げ、常に変化する社会からの要請に応え、お客様の安心・快適に繋がる生産性・価値向上の実現に努めています。

お客様の安心・快適に繋がる生産性・価値向上の実現

- 技術革新によるスマート社会の実現
- 新発想によるソリューションの提供

スマート社会の実現に向けて ～快適性から働き方の改革、再生エネルギー導入への貢献まで

azbilグループは、IoTやクラウド、ビッグデータ、AI等の先進技術の活用によって、付加価値を高めた新しい製品・サービスを提供し、快適性の実現はもとより、オフィスビルや都市が抱える様々な課題の解決に貢献しています。例えば、赤外線アレイセンサシステムは、赤外線を検出するセンサにより在室者の増減や日射、OA機器の表面温度を計測し、室内空間の温度変化の兆しを捉えて制御することができ、快適性の提供だけでなく、オフィスや空間の使用状況の把握、働き方改善、新常态（ニューノーマル）に対応した3密の回避、ソーシャルディスタンスの確保にも貢献します。また、クラウドサービスを進化させ、建物管理の省人化とともにテナント企業の安全やBCP支援も行っています。都市全体のエネルギー需給の観点からは、長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に電力需要の制御を自動で実施するAutoDR™システムを開発、再生エネルギー導入促進の鍵ともなるバーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）の実現に貢献しています。azbilグループは、個々の建物のエネルギー使用の最適化だけではなく、都市全体のエネルギー需要の抑制、再生可能エネルギー融合へのソリューションを提供し、近未来のスマートシティの実現を目指しています。





既存の当社BEMSや総合ビル管理サービスBOSS-24™のインフラ技術を活用しており、導入が容易

新型コロナウイルス感染拡大にも対応する新たなソリューション

感染症流行時、PC画面からの簡単な操作で、病室を「等圧」から「陰圧」に切り替えてウイルスが病室外に拡散するのを防止し、臨時的感染症病室として利用できるようにする国内初の「パンデミック対応空調システム」を提供しています。換気量も倍加させ、患者や医療スタッフの安心・安全を確保するとともに、医療施設の経営・運営面のサポートを行います。また、オフィス等の入退出管理ソリューションとして、高解像度赤外線サーモグラフィカメラを搭載した顔認証システムが非接触で安全・衛生的な入退室管理を提供しています。AIを活用し、顔認識技術で額の位置を特定し、非接触で0.5秒以内に高精度の検温が可能です。

このほか、一刻も早い新型コロナウイルスのワクチン製造が求められる中、グループ会社のアズビルテルスターにおいてワクチン製造に必要な凍結乾燥装置等を生産・販売し、医薬品の開発・製造に貢献しています。

有事

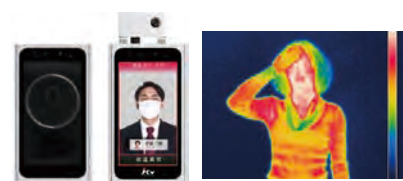



風量制御コントローラ付きベンチュリーバルブ Inflex™VN

✓ 感染症緊急対応病棟として使用

✓ 換気量(外気)は12回/h以上を確保

病院向けパンデミック対応空調システム



顔認証・温度検知ソリューション



## III

サプライチェーン、社会的責任

## サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献



azbilグループでは「ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築」を企業行動指針の一つとして掲げています。サプライチェーンに関しては、グループ理念、企業行動指針に基づき、法令を理解・遵守し、人権・環境に配慮した公正な活動をグローバルに展開しています。お取引先様にもazbilグループの考え、取組みをご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)の実践に取り組んでいます。地域・社会への貢献についても、社員が自ら参加する草の根的活動の支援から、企業としての災害被災地への寄付等までを行っています。

## お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす

■ 詳細はP.64-65をご覧ください。

## ● 価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充

CSR活動全般、CSR調達等

## 地域活性への貢献

■ 詳細はP.95をご覧ください。

## ● 事業拠点を軸とした社会貢献

社会貢献全般、新型コロナウイルス感染拡大・自然災害への支援など



大阪マラソソクリーンUP作戦(地域清掃活動)に参加

## IV

健幸経営、学習する企業体

## 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化



企業活動全体を通じて取り組むSDGs目標の一つとして、「健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化」を掲げています。様々な個性・能力・知見を備えた個々の人材が働きがいを感じ、絶えず学習を続け成長することにより、より高い価値を創造することを目指しています。

## 健幸経営(働きがい、健康、ダイバーシティ&amp;インクルージョン)の実現

■ 詳細はP.68-71をご覧ください。

- 柔軟な働き方と総労働時間削減
- 社員の心身の健幸の維持・増進
- 多様な人材が能力発揮できる場づくり

「健幸経営」については、心身の健康管理だけでなく、社員の「幸せ」の実現にも積極的に努める決意で2019年に「健幸宣言」を行い、総労働時間の削減や、ハラスメント撲滅などの働き方改革、多様な人材活躍推進(ダイバーシティ)等の総合的な取組みを推進しています。更に健幸で生き活きた「働き場と人」を創る様々な取組みの結果を評価する指標として、新たに、「azbilグループで働くことに満足している社員の比率」を2030年度に65%以上とする数値目標を掲げました。

## 学習する企業体の発展・強化

■ 詳細はP.72-73をご覧ください。

- グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーとともに学ぶ機会の拡大

azbilグループは「学習する企業体」として、永続的な学習による社会課題解決の基盤強化を図り、社内外の変化に対応し、社員が働くことを通じて「学習」し「成長」し続けることができるように、様々な取組みを実施しています。これらの取組みがどれだけ成長実感につながっているかという結果を測るものさしとして、「一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率」を新たな数値目標として掲げました。

## 2030年度目標

azbilグループで働くことに満足している社員の比率

65%以上

一年間で仕事を通じて成長を実感する社員の比率

65%以上

※ 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す。(2019年度は双方とも57%)



価値創造を支えるサステナビリティとSDGs

気候変動への対応として ~影響の把握と開示の取組み



azbilグループでは2019年11月、SDGs17の目標の一つであり社会のサステナビリティ(持続可能性)に大きな影響を及ぼすと考えられる気候変動に対する取組みとして、気候変動が事業活動に与える影響について正しく把握し、適切に開示するというTCFD<sup>※1</sup>の提言内容に賛同いたしました。賛同表明後、azbilグループ内においてもタスクを組成し、気候変動に対するazbilグループのガバナンス、機会とリスク等をまとめました(下表)。今後さらに、TCFDの提言にそった形で、気候変動が当社グループの経営に与えると考えられる影響の開示を進めてまいります。

項目	取組み内容			参照先		
ガバナンス	気候変動は、azbilグループ理念を実践する上でも重要な課題であると認識し、アズビル株式会社経営会議で議論し、取締役会で監督しています。			P.76-87		
戦略	azbilグループでは、「自らの事業活動における環境負荷低減」を進めるとともに、それらの取組みを通じて得られる技術・ノウハウを活かし、計測と制御の技術を駆使してお客様の環境に関わる課題解決を支援することで「本業を通じた地球環境への貢献」を推進し、持続可能な社会の実現へと繋げていきます。			<b>BA事業</b> P.34-37  <b>AA事業</b> P.38-41  <b>LA事業</b> P.42-45  <b>技術研究・商品開発</b> P.47-51  <b>生産・調達</b> P.52-53  <b>本業を通じた地球環境への貢献</b> P.22, 26-27, 59		
		ビルディングオートメーション (BA)事業	アドバンスオートメーション (AA)事業		ライフオートメーション (LA)事業	
	気温上昇が抑制 <sup>※2</sup>	機会	世の中のニーズに合わせた省エネルギーソリューションやサービスなどへの需要拡大など		新しい産業に向けた、センサー・各種計測器、ソリューションなどへの需要が増加	IoT技術を活用したガスメーターといったSMaaS事業の拡大など
	リスク	(共通) ・新しい規制に合わせた新製品やサービス開発のコスト増加 ・エネルギー価格上昇による製造・調達コストの増加 ・炭素税導入などコスト負担増に伴うお客様の投資の減退				
気温上昇が継続 <sup>※3</sup>	機会	気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加など	異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加など	気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加など		
リスク	(共通) ・異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止 ・異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少					
リスク管理	azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて、気候変動を含めて網羅的に洗い出しています。①「総合リスク部会」(部門責任者などで構成)で抽出・分析したのち、②「総合リスク委員会」(リスク管理担当役員が統括責任者)で「azbilグループ重要リスク」として選定、取締役会にてこれらを審議・決定しています。これらは、経営会議等において対策の立案と実施、取締役会への結果報告を行って管理しており、それぞれのリスクの軽減に努めています。			P.76-77		
指標と目標	持続可能な社会へ「直列」に繋がる事業活動により、azbilグループのお客様、及びazbilグループとサプライチェーン全体を視野に入れた指標と目標を掲げて、気候変動への取組みを推進しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様の現場におけるGHG(CO<sub>2</sub>)削減効果の更なる拡大</li> <li>・2050年にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス(スコープ1+2)の「排出量実質ゼロ」を目指す「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の策定</li> <li>・ビジョン達成に向けた、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を視野に入れた2030年の排出量削減目標(SBT認定)の策定</li> </ul>			P.26-27, 60		

※1 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure):世界主要国の中央銀行や金融当局により構成された気候変動に関する影響の開示を進めるタスクフォース及びそのフレームワーク。気候変動が事業に与える影響を少なくとも2つのシナリオに照らして評価する等の開示を求めている。

※2 気温上昇が抑制(2℃程度の上昇シナリオ):脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が促され、気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ

※3 気温上昇が継続(4℃程度の上昇シナリオ):CO<sub>2</sub>を削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大するシナリオ

### サステナビリティに向けたazbilグループの主な取組み

azbilグループはサステナビリティ(持続可能性)の観点から、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取組みを積極的に推進しています。ESGの重要課題に対してazbilグループがどのような取組みをしているのかを下表において整理しました。azbilグループは、ESGへの取組みを通じて、自らの持続可能性を確かなものとするとともに、当社グループならではの価値創造を実現することで持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる貢献を果たしてまいります。

ESG	ESGの重要課題	azbilグループの主な取組み	参照ページ	主に関連するSDGs
E 環境	気候変動 (GHG、エネルギー)	お客様の現場におけるCO <sub>2</sub> 削減に貢献	P.22, 26-27	    
		自らの事業活動における中長期CO <sub>2</sub> 排出量削減(スコープ1+2)	P.27, 60-61	
		エネルギーマネジメントソリューションの提供	P.34-35, 54-55	
		バーチャルパワープラントによる再生可能エネルギー導入の促進	P.28	
	製品・サービスでの環境配慮	環境配慮設計の推進	P.62	
		国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進		
	汚染・資源 (大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等)	環境汚染予防、資源の有効利用(廃棄物削減含む)	P.59, 63	
	水の安全保障・水リスク	IoTを活用した水道メーターの普及	P.42-45	
		水リスクへの対応、使用量の削減	P.63	
	生物多様性	大型船舶用のバラスト水処理装置、ソリューションの提供	P.63	
事業拠点を軸とした自然環境保全		P.63		
環境サプライチェーン	サプライチェーン全体における中長期CO <sub>2</sub> 排出量削減(スコープ3)	P.27, 60-62		
	グリーン調達への推進	P.65		
環境マネジメント	ISO14001に基づく環境管理活動推進	P.59		
S 社会	労働慣行	ダイバーシティの推進、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応	P.70-71	     
	健康安全	健幸経営、働き方改革の推進	P.68-69	
	人権	基本的人権の尊重、各国の法令、コンプライアンスを遵守した採用	P.70-71	
	コミュニティ	地域イベントへの協賛、ボランティア、社会貢献団体を通じた寄付	P.29, 95	
	社会サプライチェーン	CSRに配慮した購買活動	P.64-65	
	品質・顧客	革新的な生産工程による品質の確保、品質保証・安全	P.53, 66-67	
開発、生産、販売、エンジニアリングからサービスまで一貫体制によるトータルソリューションの提供		P.46-57		
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	監督・監査機能の強化(独立社外役員の選任、独立性判断基準等)	P.78-87	
		経営の透明性・健全性強化(指名報酬委員会等)		
	リスクマネジメント	責任体制の明確化と対話促進(コーポレートガバナンス・コードへの対応、コーポレートコミュニケーション担当役員等)	P.90-94	
		網羅的な重要リスク管理体制の拡充(総合リスク管理部会・総合リスク委員会)	P.76-77	
コンプライアンス	企業理念・行動指針・行動基準の浸透	P.8-9, 74, 94		
	コンプライアンス教育、定期的な全社意識調査の実施と分析、ホットライン機能の充実	P.74-75		

